

# 2017年度の環境活動実績

## 九州電力の環境目標と実績(総括)

主要な環境活動について目標値を定め、環境負荷の継続的な低減に努めています。

具体的な計画については、ホームページの九電グループ環境行動計画で公表しています。

項目	単位	実績			2017年度 目標値 <sup>※2</sup>	
		2015年度	2016年度	2017年度 <sup>☑</sup>		
(注) 販売電力量あたりのCO <sub>2</sub> 排出量(調整後) <sup>※3</sup> [ ]は基礎排出係数	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.528 [0.509]	0.483 [0.462]	<b>0.463</b> [0.438]	極力抑制 <sup>※4</sup>	
	CO <sub>2</sub> 排出量(調整後) <sup>※3</sup> [ ]は基礎排出量	万トン-CO <sub>2</sub>	4,180 [4,030]	<b>3,510</b> [3,320]		
	販売電力量	億kWh	792	777		758
火力新設時等のBAT活用等による CO <sub>2</sub> 排出削減量 <sup>※5</sup>	万トン-CO <sub>2</sub>	2.6	26.0	30.4	極力削減 <sup>※5</sup>	
原子力利用率	%	20.7	31.9	36.7	(設定・公表を見送り) <sup>※6</sup>	
再生可能エネルギー設備導入量(累計) <sup>※7</sup>	万kW	—	180	196	2030年に400 <sup>※8</sup>	
送電端火力総合熱効率(高位発熱量ベース) [ ]は低位発熱量ベース換算値 <sup>※9</sup>	%	39.6 [42.3]	40.4 [43.3]	<b>40.4</b> [43.3]	(設定・公表を見送り) <sup>※6</sup>	
送配電ロス率	%	4.58	4.81	4.24	(設定・公表を見送り) <sup>※6</sup>	
オフィス電力使用量	百万kWh	54	57	60	54程度以下	
コピー用紙購入量	トン	511	509	557	470以下	
上水使用量 <sup>※10</sup>	m <sup>3</sup> /人	25	29	31	26以下 <sup>※11</sup>	
電気自動車導入台数(累計) <sup>※12</sup>	台	167	167	166	2020年度末までに1,000程度	
一般車両燃料消費率 <sup>※13</sup>	km/ℓ	12.7	12.7	12.6	12.0以上	
SF <sub>6</sub> 回収率	機器点検時	%	99	99	98	98以上
	機器撤去時	%	99	99	99	99以上
	機器点検時の規制対象フロン回収実施率	%	100	100	100	100
循環型社会形成への取組み	産業廃棄物リサイクル率	%	約100	約100	約100	99以上
	石炭灰リサイクル率	%	100	100	100	100
	石炭灰以外リサイクル率	%	97	99	98	98以上
	産業廃棄物社外埋立処分量	トン	44	148	243	— <sup>※14</sup>
	古紙リサイクル率	%	100	100	100	100
	グリーン調達率 <sup>※15</sup>	%	99	約100	約100	極力調達 <sup>※16</sup>
地域環境の保全	火力発電電力量あたりのSO <sub>x</sub> 排出量 <sup>※17</sup>	g/kWh	0.29	0.19	0.19	極力抑制 <sup>※18</sup>
	火力発電電力量あたりのNO <sub>x</sub> 排出量 <sup>※17</sup>	g/kWh	0.24	0.17	0.18	極力抑制 <sup>※18</sup>
	原子力発電所周辺公衆の 線量評価値(1年あたり)	ミリシーベルト	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
社会との協調	エネルギー・環境教育					
	エコ・マザー活動実施回数	回	245	253	200	200以上 <sup>※19</sup>
	出前授業実施回数	回	489	479	529	積極的実施
	きゅうでんプレイフォレスト実施回数 <sup>※20</sup>	回	—	8	13	12回以上
	くじゅう九電の森での環境教育 <sup>※20</sup>	回	—	19	24	20回以上

※1: 2017年度目標値に対する2017年度の達成状況を、「☑: 達成」、「☺: 概ね達成(達成率80%以上)」、「☹: 未達成(達成率80%未満)」の3段階で評価。なお、2017年度の目標値を持たない項目については、2016年度実績との比較で評価( )書きで記載

※2: 下線部は目標を見直した箇所

※3: CO<sub>2</sub>排出クレジット、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)に伴う調整等

※4: 安全を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用、火力発電の更なる高効率化と適切な維持・管理及び低炭素社会に資する省エネ・省CO<sub>2</sub>サービスの提供等により、電気事業全体の目標(2030年度に排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/KWh程度(使用端))の達成に向けて最大限努力する

※5: 火力発電所の新設等にあたっては、経済的に利用可能な最良技術(BAT)を活用していく等により環境負荷を低減し、電気事業全体の目標(最大削減ポテンシャルとして、2020年に約700万トン-CO<sub>2</sub>、2030年に約1,100万トン-CO<sub>2</sub>)達成に向け最大限努力する

※6: 供給計画における原子力の見直し等が不透明な状況にあり、設定・公表を見送り

(注) 2016年度以降の販売電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量、CO<sub>2</sub>排出量及び販売電力量は、小売電気事業者分のみの実績であり、一般送配電事業者が管理する離島供給分(本土連系の長崎県五島を除く)は含まない

各項目の具体的な取組みについては、次頁以降(環境データ集含む)に掲載していますが、ステークホルダーの皆さまの関心が高いと思われる項目については、ハイライトにも記載しています。

評価※1		関連ページ
-	2017年度のCO <sub>2</sub> 排出量は、川内原子力発電所1、2号機が安定して運転(定期検査を除く)したことや、再エネによる発電量の増加により発電量全体に占める火力発電の割合が低下したことなどによって、2016年度より240万トン程度減少しました。	17 18
(B)	新大分発電所3号系列第4軸へのBAT導入、松浦発電所1号機の高効率蒸気タービンへの更新及び新大分発電所1号系列ガスタービンの更新などにより、CO <sub>2</sub> 排出量を削減しました。	33
(B)	2015年の川内原子力発電所1、2号機の通常運転復帰及び2018年の玄海原子力発電所3号機の発電再開により、利用率は36.7%に上昇しました。	18
(B)	2017年度末までに累計で、196万kWを導入しました。今後とも、電力の安定供給を前提として、グループ一体となって、再生可能エネルギーの開発・導入に最大限取り組んでいきます。	19
(B)	川内原子力発電所1、2号機の安定運転(定期検査を除く)及び玄海原子力発電所3号機の発電再開に伴い、熱効率の低い石油火力発電所の稼働率が低下したことなどにより2016年度と同等の熱効率となりました。	33
(B)	販売電力量の減少により送電電力量が減少したため、送配電損失電力量が減少したことなどから、送配電ロス率が低下しました。	33
(B)	空調の適正管理や照明・エレベーターの間引きなど、徹底した省エネに継続的に取り組みましたが、夏期の平均気温の上昇による空調動力の増加などにより目標未達となりました。	70
(B)	電子文書の活用によるペーパーレス化の推進や、ミスコピーの防止、及び古紙の裏面利用の徹底に努めたものの、目標未達となりました。	71
(B)	節水活動の徹底に努めたものの、電気ビル共創館へのテナント入居増加に伴い、電気ビル共創館から本館への中水供給量が減少し、本館の上水使用量が増加したことから、目標未達となりました。	71
(B)	2017年度末までの累計導入台数は166台となりました。収支状況等を踏まえつつ、中長期的な温暖化対策の観点から、社用車への電気自動車の導入拡大を図っていきます。	71
(B)	車両燃費管理やエコドライブの実施など、運用管理の徹底や低燃費車への計画的な切替えにより、目標を達成しました。	71
(B)	点検時・撤去時における真空型SF <sub>6</sub> ガス回収装置の使用徹底等により、目標を達成しました。	68
(B)	法令基準レベル(撤去時における法定圧力)までの規制対象フロン回収の確実な実施により、目標を達成しました。	68,70
(B)	石炭灰の特性を活かしたセメント原料や、コンクリート混和材等への石炭灰の100%有効活用に加え、会社全体での共同回収による産業廃棄物の確実な回収・リサイクルなどに努めた結果、各リサイクル率は目標を達成しました。しかし、産業廃棄物の社外理立処分量は増加していることから、今後も3Rの着実な実践に努めます。	37 38
(X)		
(B)	古紙100%リサイクル活動の継続的な取組みにより、目標を達成しました。	38
(B)	極力調達に努めた結果、約100%の調達となりました。	38
(B)	川内原子力発電所が年間を通して安定運転(定期検査を除く)したことなどにより、石油火力発電所の発電電力量が減少し、SO <sub>x</sub> ・NO <sub>x</sub> ともに2016年度と同程度となりました。	39
(B)	適正な設備運用や放射性廃棄物の管理により、目標を達成しました。	41
(B)	九州各地の保育園などでの開催により、目標を達成しました。	52
(B)	九州各地の小・中学校などで積極的に実施し、2016年度の実績を上回る結果となりました。	51
(B)	開催頻度を増やし、九州各地の森で開催したことにより目標を達成しました。	52
(B)	九電みらい財団が中心となり、積極的に実施したため目標を達成しました。	51

※7: 自社及びグループ会社による設備導入量(2016年度から新規目標として設定したため、2015年度は実績未集約)  
 ※8: 2030年までに、九電グループとして、地熱と水力を中心に、国内外で400万kW(現状196万kW+204万kW)の再生可能エネルギー電源の開発を目指す  
 ※9: 総合エネルギー統計の熱量換算係数等を用いて換算  
 ※10: 全社の上水使用量を当社在職者数(当該年度末)で除した値  
 ※11: 川内原子力発電所の再稼働に伴う上水使用量の増加により見直し  
 ※12: プラグインハイブリッド車を含む  
 ※13: 電気自動車(EV)は除外  
 ※14: 修繕工事の規模・頻度等により大きく増減するため、目標は設定しない  
 ※15: 汎用品(事務用品、雑貨等)のうち、社会的に認知された基準に適合した製品の購買割合を参考値として記載  
 ※16: 活動がほぼ定着していること等を踏まえ、定性目標とする  
 ※17: 火力(内燃力除く)発電所ごとの排出量の合計値  
 ※18: 石油火力発電所の利用率により大きく増減するため、定性目標とする  
 ※19: 2017年度の活動計画を踏まえ目標値を見直し  
 ※20: 次世代へのエネルギー・環境教育に関する取組みについて、新規に目標設定

(参考)グループ会社の環境目標と実績については、環境データ集(P65)参照